

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第111期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 太田 良治
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループリーダー 坂本 哲
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループリーダー 坂本 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番1号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番9) 山形支社 (山形市大野目三丁目5番7号) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番1) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の株式会社東京証券取引所以外は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	105,807	111,046	243,171
経常利益 (百万円)	2,892	4,345	11,885
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,720	2,905	7,510
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,400	2,739	9,871
純資産額 (百万円)	135,938	143,194	142,406
総資産額 (百万円)	216,561	212,766	231,479
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.02	40.54	104.83
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	67.3	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,015	8,533	7,798
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,747	1,898	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	289	1,499	3,368
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,710	50,419	45,406

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向となった。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直し傾向が続く状況となった。

このような状況のもと、当社は、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2024 - 2028）」に基づき、創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業の更なる深化を前提として、4つの重点事業（「東北・新潟以外」「海外事業」「再エネ関連工事」「リニューアル工事」）の展開で事業拡大を目指している。

具体的には、東北・新潟における屋内配線・空調管工事では、大型工場・大型商業施設等の受注拡大や情報通信工事をあわせた一括受注などに注力しており、電力インフラ設備工事では、高経年化設備更新工事及び基幹送電網の増強・整備工事等を基盤としつつ、一般・官公庁発注工事の受注拡大に向け、生産性の向上による価格競争力の強化に努めている。

さらに「東北・新潟以外」においては、新規成長分野であるデータセンター工事の受注拡大や、隣接営業エリアへの進出拡大をはかっている。

「海外事業」においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル、工場等の屋内配線・空調管工事及び再生可能エネルギー関連工事、さらには政府開発援助（ODA）工事の受注拡大に取り組んでいる。

「再エネ関連工事」においては、東北各地において風力発電所の建設が多く計画されていることを踏まえ、早期情報収集により、事業主への調査・設計協力など営業活動の強化に努めている。

「リニューアル工事」においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動やCO₂の削減に向けた技術提案、2050年カーボンニュートラル実現に向けた提案活動の強化に取り組んでいる。

この結果、当社グループの経営成績は、受注工事高は個別ベースで133,072百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3,033百万円（2.2%）の減少となった。これは、空調管工事や配電線工事が増加したものの、前中間連結会計期間において、半導体関連を含む大型工場や風力発電所関連工事などを受注した反動減によるものである。また、連結売上高は、豊富な手持工事量を背景に当社及び海外子会社において大型工事が順調に進捗したことなどにより111,046百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5,238百万円（5.0%）の増収となった。

利益面については、営業利益は売上高の増加に加え、人件費・外注費などのコスト上昇分が適正に価格へ反映されるよう努めたことや、原価管理の徹底による工事採算性の向上により3,518百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,792百万円（103.8%）の増益となった。経常利益は4,345百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,452百万円（50.2%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は2,905百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,185百万円（68.9%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の経営成績は、外部顧客への売上高は109,470百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5,298百万円(5.1%)の増収、セグメント利益は3,116百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,631百万円(109.9%)の増益となった。

(その他)

その他の事業の経営成績は、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業並びにミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は1,575百万円となり、前中間連結会計期間に比べ59百万円(3.6%)の減収、セグメント利益は443百万円となり、前中間連結会計期間に比べ157百万円(55.1%)の増益となった。

財政状態

資産合計は212,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,712百万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等が20,258百万円減少したことなどによるものである。

負債合計は69,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,501百万円の減少となった。これは、電子記録債務が10,418百万円、支払手形・工事未払金等が4,836百万円減少したことなどによるものである。

純資産合計は143,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円の増加となった。これは、利益剰余金が888百万円増加したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の減少による支出が15,830百万円、法人税等の支払額が3,722百万円となった一方、税金等調整前中間純利益が4,347百万円、売上債権の減少による収入が22,393百万円となったことなどにより、全体では8,533百万円の収入(前中間連結会計期間は7,015百万円の収入)となった。前中間連結会計期間に比べ1,518百万円の収入増加となったが、その主な要因は仕入債務の減少による支出が13,086百万円増加した一方、売上債権の減少による収入が9,709百万円、立替金の減少による収入が2,949百万円、税金等調整前中間純利益が1,465百万円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の償還による収入が1,001百万円となった一方、定期預金の預入による支出が1,954百万円、有形固定資産の取得による支出が1,089百万円となったことなどにより、全体では1,898百万円の支出(前中間連結会計期間は12,747百万円の支出)となった。前中間連結会計期間に比べ10,849百万円の支出減少となったが、その主な要因はTDGビジネスサポート(株)がグループファイナンス事業を取り扱わなくなったことにより、前中間連結会計期間における預け金の預入による支出(純額)7,940百万円が反動減したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が1,998百万円となったことなどにより、全体では1,499百万円の支出(前中間連結会計期間は289百万円の支出)となった。前中間連結会計期間に比べ1,209百万円の支出増加となったが、その主な要因は配当金の支払額が997百万円増加したことなどによるものである。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,013百万円増加し、50,419百万円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、52百万円であった。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

電力設備投資の抑制

民間設備投資の抑制

自然災害等の発生

材料費及び労務費の高騰等

工事契約に係る収益

法令遵守

M & A等に伴うリスク

のれんの減損リスク

当社グループでは、これらのリスク低減に努めるとともに、発生した場合は的確に対応していく。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,224,462	69,191,462	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	72,224,462	69,191,462	-	-

(注) 2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年11月12日に自己株式3,033,000株の消却を実施した。これにより、提出日現在の発行済株式総数は69,191,462株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	72,224	-	7,803	-	7,812

(注) 2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年11月12日に自己株式3,033,000株の消却を実施した。これにより、提出日現在の発行済株式総数は69,191,462株となっている。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	29,915	41.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,869	8.19
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	5,250	7.32
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,284	3.19
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	1,381	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,000	1.39
(株)七十七銀行(常任代理人 (株)日本カ ストディ銀行)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	942	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 (株)みず ほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	786	1.10
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任 代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	501	0.70
明治安田生命保険相互会社(常任代理 人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	459	0.64
計	-	48,389	67.50

(注) 上記氏名又は名称の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,598,700	715,987	-
単元未満株式	普通株式 98,462	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,224,462	-	-
総株主の議決権	-	715,987	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式85株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	527,300	-	527,300	0.73
計	-	527,300	-	527,300	0.73

(注) 当社所有の単元未満株式85株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,911	33,120
受取手形・完成工事未収入金等	88,413	68,154
電子記録債権	8,486	5,197
有価証券	10,978	19,681
未成工事支出金	1,120	2,445
材料貯蔵品	2,288	2,184
その他	8,510	5,911
貸倒引当金	823	874
流動資産合計	152,886	135,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,808	19,291
土地	20,030	19,897
その他（純額）	8,442	8,195
有形固定資産合計	48,281	47,384
無形固定資産		
のれん	3,333	3,189
その他	3,202	3,615
無形固定資産合計	6,536	6,804
投資その他の資産		
その他	24,002	22,969
貸倒引当金	227	212
投資その他の資産合計	23,775	22,757
固定資産合計	78,592	76,946
資産合計	231,479	212,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,120	28,283
電子記録債務	16,673	6,254
短期借入金	2,431	2,824
工事損失引当金	526	410
役員賞与引当金	82	-
その他	14,064	9,639
流動負債合計	66,898	47,413
固定負債		
長期借入金	4,490	4,590
役員退職慰労引当金	43	33
退職給付に係る負債	15,395	15,559
その他	2,245	1,975
固定負債合計	22,174	22,158
負債合計	89,073	69,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,885	7,923
利益剰余金	124,259	125,147
自己株式	299	279
株主資本合計	139,648	140,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	595
土地再評価差額金	2,228	2,217
為替換算調整勘定	1,184	1,275
退職給付に係る調整累計額	3,073	2,884
その他の包括利益累計額合計	2,697	2,538
非支配株主持分	60	61
純資産合計	142,406	143,194
負債純資産合計	231,479	212,766

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	105,807	111,046
売上原価	93,936	96,542
売上総利益	11,870	14,503
販売費及び一般管理費	1 10,144	1 10,985
営業利益	1,725	3,518
営業外収益		
受取利息	152	203
為替差益	720	328
その他	333	327
営業外収益合計	1,205	859
営業外費用		
遊休資産諸費用	18	17
その他	20	15
営業外費用合計	38	32
経常利益	2,892	4,345
特別利益		
固定資産売却益	0	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	0	-
固定資産除却損	0	3
固定資産撤去費	10	7
特別損失合計	11	10
税金等調整前中間純利益	2,881	4,347
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,451
法人税等調整額	1	14
法人税等合計	1,156	1,437
中間純利益	1,725	2,909
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,720	2,905

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,725	2,909
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	229	71
為替換算調整勘定	596	90
退職給付に係る調整額	151	189
その他の包括利益合計	675	170
中間包括利益	2,400	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,396	2,735
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,881	4,347
減価償却費	2,237	2,185
減損損失	0	-
有形固定資産除却損	0	3
のれん償却額	158	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	120
工事損失引当金の増減額(は減少)	36	116
受取利息及び受取配当金	185	242
支払利息	11	5
為替差損益(は益)	721	335
有形固定資産売却損益(は益)	0	12
売上債権の増減額(は増加)	12,683	22,393
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,755	1,331
立替金の増減額(は増加)	7	2,956
仕入債務の増減額(は減少)	2,744	15,830
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,054	41
未払消費税等の増減額(は減少)	883	1,390
その他	471	645
小計	9,993	12,019
利息及び配当金の受取額	184	241
利息の支払額	12	4
法人税等の支払額	3,149	3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,015	8,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	346	1,954
定期預金の払戻による収入	334	300
預け金の預入による支出	20,180	-
預け金の払戻による収入	12,240	-
有価証券の取得による支出	-	698
有形固定資産の取得による支出	3,127	1,089
有形固定資産の売却による収入	0	165
無形固定資産の取得による支出	252	727
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,001
長期貸付金の回収による収入	39	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	360	20
その他	1,093	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,747	1,898

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	686	421
リース債務の返済による支出	11	7
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	1,261	1,211
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,001	1,998
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,623	5,013
現金及び現金同等物の期首残高	36,334	45,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,710	1 50,419

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	4,760百万円	4,990百万円
退職給付費用	231	211

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	29,581百万円	33,120百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	335	1,909
担保に供している定期預金等	35	80
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	999	18,982
取得日から3か月以内に償還期限の到来する電子記録債権	499	306
現金及び現金同等物	30,710	50,419

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,002	14.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,003	14.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,006	28.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,649	23.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	104,172	1,635	105,807	-	105,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	5,571	5,641	5,641	-
計	104,242	7,206	111,448	5,641	105,807
セグメント利益	1,484	285	1,770	44	1,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	109,470	1,575	111,046	-	111,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	6,168	6,235	6,235	-
計	109,537	7,744	117,282	6,235	111,046
セグメント利益	3,116	443	3,559	41	3,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	43,819	85	43,904
一定の期間にわたり移転される財	60,352	799	61,152
顧客との契約から生じる収益	104,172	884	105,057
その他の収益	-	750	750
外部顧客への売上高	104,172	1,635	105,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	45,857	92	45,949
一定の期間にわたり移転される財	63,613	740	64,353
顧客との契約から生じる収益	109,470	833	110,303
その他の収益	-	742	742
外部顧客への売上高	109,470	1,575	111,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	24.02	40.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,720	2,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,720	2,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,621	71,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法並びに同法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の取得及び自己株式の消却を実施した。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社株式の市場価格及び資本効率並びに財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益還元を重視する観点から、自己株式の取得を行うものである。

また、将来の自己株式売出しに伴う1株当たり株式価値の希薄化懸念を払拭する観点から、自己株式の消却を行うものである。

2 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.16%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,501,900,000円(上限)
- (4) 取得日 2024年11月1日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 3,033,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 4,510,071,000円
- (4) 取得日 2024年11月1日(約定日)、2024年11月6日(受渡日)

4 自己株式の消却の内容

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 3,033,000株
- (3) 消却日 2024年11月12日
- (4) 消却後の発行済株式総数 69,191,462株

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 2024年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額 | 1,649百万円 |
| (3) 1株当たりの金額 | 23.00円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月2日 |
- (注) 2024年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大倉 克俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。